

憲法壊した安倍元総理・最後「国葬」も憲法違反 勝手に決めるな・国葬はやめよ

法治主義壊した安倍内閣

日本の政治は憲法とそれに基づく法律により行われるのが当たり前の「法治国家」ですが、安倍元総理は憲法を無視し、法律すら無視して「閣議決定」で国政を進めてきました。

共謀罪は憲法違反

「共謀罪」法は、日本の刑法の大原則と相いれない法律です。これまでの刑法体系では、犯罪の具体的行為があつて初めて処罰されるのが基本でした。ところが「共謀罪」法は277もの犯罪を対象に、実際に事件が起きていない段階でも2人以上で「計画」し、うち1人が「実行準備行為」をしたと捜査機関が判断すれば全真処罰できるという仕組みです。

「計画」を犯罪として立証するには、「内心」を捜査せざるを得ません。電話やメール、LINEなどの会話を傍受する盗聴の拡大にもつながります。「共謀罪」法は、憲法が保障する思想・良心の自由、表現の自由、通信の秘密を侵害する紛れもない違憲立法です。

戦争法は憲法違反

安倍法案については、衆議院憲法審査会における3名の参考人をはじめとする多くの憲法学者、歴代の内閣法制局長官、さらには元最高裁判所長官を含む最高裁判所判事経験者がその違憲性を指摘しました。

岸田内閣も憲法守らない

岸田内閣も安倍政治を引き継ぎ、さらに「敵基地攻撃能力を強める」軍事費をGDPの2%、現在の2倍にしようとしています。

また、今回の「安倍国葬」は法律もなしに強行しようとしています。

『日本国民全体』に弔意を求めること、すなわち国民への弔意の強制となる。憲法19条「思想および良心の自由」に反する憲法違反です。

安倍・統一教会葬は終わった



韓国で8月12日、

「世界平和統一家庭連合」いわゆる“統一教会”の大規模な会合が行われました。会場には献花台が置かれ安倍元首相に対する追悼の時間がとられる中、アメリカのトランプ前大統領もメッセージを寄せました。

トランプ前政権で国務長官を務めたポンペオ氏やカナダのハーパー前首相ら各国の有力者が出席しています。



広告塔となった萩生田政調会長

憲法14条にも反す

「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。」にも反します。

死者を政治利用する行為は厳に慎むべきです。

エリザベス女王死去

イギリスでは国葬を行う法律があり、女王であっても議会で国葬を議決することが必要となっています。

日本では、国葬について法律は一切無く、国会も開かず、「閣議決定」で実行する事は二重の誤りです。

西京ピースウオーク

戦争法が強行されたのは2015年9月19日です。7年目の節目にピースウオークを行います。

安倍元総理の「国葬」反対。

統一協会信者の被害を極限まで広げた反社勢力許さない。

自民党の総裁選挙まで浸食した統一協会との癒着は許せません。

9月19日(月・祝)

午前10時集合

巽公園 (桂駅西口北西)

東口まで歩きます。

主催 西京ピースウオーク実行委員会

午後4時30分より市役所前で集会とデモ行進も行われます、ご参加を。

洛西生協前スタンディング

29日行動に参加を

9月29日(木)

午後4時から

4時30分

境谷本通 洛西生協交差点

マスク着用で参加ください。小雨決行。

洛西平和ネット

発行 2022年9月13日

事務局 連絡先

TEL 090-7808-5124300

憲法9条改悪を許さない署名

広げて下さい。

住民税非課税所帯1600万の貧困日本

消費税を5%に下げること国民の暮らし守れ

岸田の思いつき給付金

輸入に頼る日本経済で国民の暮らしは、さらなる円安進行でどんどん苦しくなっています。

「アベノミクス・金融緩和」の誤った経済をおも続ける岸田内閣ですが、参議院選挙の野党選挙公約を実現する必要があります。

消費税は5%や0%などの減税公約や、原油価格の上昇に対する揮発油増徴等の「トリガー条項」の凍結を解除し、発動できるようにすべきとの主張が多くなりましたが政府は、元売り各社への補助金を「まかしています」。

また消費税減税は全ての国民の暮らしを支えることになりませんが、岸田総理は突然「住民税非課税世帯」に5万円の給付金を言いつけました。

みずほリサーチ&テクノロジーズの酒井才介氏の試算によると、価格上昇による2022年度の世帯（2人以上）の負担は、政府の物価高対策の効果も考慮しても、前年度と比べて平均で約7万8千円増える。内訳は食料品が約3万6千円、エネルギーが約3万4千円、家具・家電が約8千円といえます。

今国会を開き国民の暮らしを守るために消費税の引き下げも年金の減額中止、社会保障の負担の軽減などの対策を取るべきです。

住民守る自治体か 住民苦しめる自治体か？

長岡京市や向日市など、多くの地方自治体では住民にクーポンや給付金を実現しています。京都市は一切有りません。敬老乗車証の切り替え書類が届いていますが負担金が倍増、大規模な優先の住民無視の市政は許しません。

住民税非課税所帯27%

「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数のポイント（令和4年1月1日現在）」によれば、外国人世帯を含む総世帯数は5976万世帯。このうち、27%の約1600万世帯が対象になります。生活が苦しいのは国民の多数です。一時しのぎの給付金なく消費税減税を行うべきです。

この物価対策5万円給付には、9000億程度の財源が必要と試算されています。

安倍元首相の国葬に16億6千万円と言いますが、もっと増える事はオンラインブックを見れば明らかで、批判を押しやるための給付金でしょう。

また、インド5兆円・アフリカに4兆円投資を約束した岸田内閣、さらに軍事予算を倍増、国民の暮らしには重くの涙、まったく日本の状況を分かっています。

日本の円安は歴史的水準

もつと貧困がすすむ可能性
ドル円為替レートが140円と円安が叫ばれていますが、私たちの暮らしはどのくらい悪化を考えていますか？

あまり知られていない指数に実質実効為替レートがあります。各国の中央銀行や国際決済銀行（BIS）が公表しています。

この指数を見れば日本は50年前の1972年、当時の円ドル相場が308円の固定レートの時代より低くなっています。7月時点が58・7とさらに下がっています。

1980〜90年代、田舎でバブルと言われた時代、日本資本は、ニューヨークの5番街を買いあさりました。ハワイのアラモアナショッピングセンターを1982年、ダイエーの子会社社が、隣接するビルとともに約3億3千万ドルで買収。現在、この逆転現象が起こっています。

中国など外国資本が日本を買いあさりしています。円の実力は世界の中で、それほど安く、低くなっています。日本の経済政策が誤っていたことが明らかです。日銀の黒田総裁はアベノミクスによる異次元の金融緩和を、それでも進め世界経済の動きと反対の政策を続けています。もし金融引き締めを行えば発行した日本国債が暴落、利払いが出来なくなると言いつ地獄に落ち込む危険性があり、にっちもさっちもいかない状況に陥っています。

しかも、世界情勢は混乱を深め、ウクライナ・ロシア問題とコロナ禍における混乱において輸入にたよる日本は物価高に翻弄されています。

毎月、食料などの値上がりが続ぎ、生活を襲います。さらに年金が下げられ、高齢者の医療費の負担増、介護サービスの値上げなど取り巻く状況は危険水域になり、国民生活は耐えられない領域まで来ています。消費税減税・大幅な上げが必要です。

